

備前市事務事業評価表

事務事業名	幼稚園管理運営事業	コード	03-01-01-01
		担当課・係	教育総務課庶務係
		担当者	草加成章
事業実施期間	平成18年度	電話	0869-64-1802
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり	
	小項目(施策)	幼稚園	

事業について	
目的 (何のために)	幼児を保育し、その心身の発達を助長することを目的に設置した幼稚園の管理運営を行います。
対象 (誰・何を対象に)	市内各小学校区の満4歳から小学校就学の始期に達するまでの幼児
内容	施設運営のために使用する消耗品、光熱水費、備品管理等の経常経費の支払を行います。

事業の結果			
実施項目	17年度 (単位)	18年度 (単位)	回数など (単位)
管理運営園	10 園	10 園	
就園園児数	511 人	490 人	
管理運営費	38,552 千円	36,494 千円	
うち、光熱水費	5,305,972 円	5,486,298 円	

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源				
	直接事業費	38,552	間接補助金等		直接事業費	36,494	間接補助金等				
	人件費	3,940	受益者負担		人件費	4,575	受益者負担				
	市債		市債		市債		市債				
合計	42,492	一般財源等	42,492	合計	41,069	一般財源等	41,069	合計	0	一般財源等	0

必要人員	1.45 人	0.50 人	
結果指標名	管理運営費中光熱水費	管理運営費中光熱水費	
結果指標量	10	10	
単位	園	園	
対前年比	-	100.00%	0.00%
活動にかかるコスト	5,305,972 円	5,486,298 円	
単位当たりコスト	530,597 円	548,630 円	
結果指標名	就園園児数	就園園児数	
結果指標量	511	490	
単位	人	人	
対前年比	-	95.89%	0.00%
活動にかかるコスト	42,492,000 円	41,069,000 円	
単位当たりコスト	83,154 円	83,814 円	

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	幼稚園管理運営費の節減と経営の効率化		
成果指標名	1園あたりの光熱水費	式又は説明	管理運営費に占める光熱水費について、1園あたりの執行額を指標とします。 光熱水費÷幼稚園数
	17年度	18年度	
成果指標量	5,305,972	5,486,298	
対前年比	-	103.40%	0.00%
到達目標値	前年度並み以下	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成18年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等： 学校教育法第1条、2条、77条ほか	妥当性評価<A~E> C
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	少子化が進み、地域や保護者のニーズが給食に多様化している。今後、幼稚園が対応すべきニーズを慎重に検討し、新しいニーズに対応する幼稚園経営のあり方について検討し、幼稚園の充実・改善を図る必要がある。
	市民ニーズの妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input checked="" type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である		
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	効率性評価<A~E> C
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	園児数の減少は、効率的な運営を進めるうえで足かせとなる。将来的な展望のもと運営の効率化を図るとともに、施設の老朽化に伴う突発的な修繕等がないよう日常点検を行う必要がある。
	職場の効率化	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価<A~E> C	
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

平成19年度の状態	<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	前年度同様、職員はコスト削減意識をもち、経費削減の努力をしている。
目標値	結果指標量	光熱水費	結果指標量	園児数
	成果指標量	前年度並み以下		

総合評価	コスト意識をもって、毎月の使用量の管理を行うとともに、全年度との比較や月々の内容分析などより徹底した管理を行い、経費節減を図り、経営の効率化に努める必要がある。	評価区分<A~E> C
------	--	-------------

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了 <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
--------------	---	---

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	認定子ども園、幼保一体化施設など、就学前教育のあり方を検討する。	平成20年度以降	就学前教育について一定の方向性が
効率性	預かり保育は、日生・吉永地区のみで行っているため、統一する必要がある。	平成20年度以降	預かり保育に従事する職員の人件費、給食経費が削減できる。